

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【事業年度】	第29期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	元気寿司株式会社
【英訳名】	GENKI SUSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 哲夫
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大金 久子
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市大通り2丁目1番5号
【電話番号】	028(632)5711
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 大金 久子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	24,413,840	26,828,295	27,299,672	28,054,380	28,674,365
経常利益	千円	639,622	361,038	903,432	1,522,028	1,668,739
当期純利益または当期純損失 ()	千円	122,094	56,346	2,224,062	1,505,420	769,888
純資産額	千円	6,357,225	6,223,937	4,092,844	5,360,928	6,487,932
総資産額	千円	15,136,571	14,282,486	12,335,290	14,017,711	13,044,503
1株当たり純資産額	円	756.12	740.34	480.25	646.78	734.53
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()	円	14.52	6.70	264.49	176.65	89.02
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	13.87	-	-	149.93	-
自己資本比率	%	42.0	43.6	33.2	39.3	49.7
自己資本利益率	%	1.9	0.9	43.1	31.3	12.8
株価収益率	倍	105.7	-	-	7.4	14.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,019,536	598,535	1,261,877	1,950,395	834,022
投資活動によるキャッシュ・ フロー	千円	1,498,689	1,475,957	590,099	310,931	689,674
財務活動によるキャッシュ・ フロー	千円	2,079,486	625,476	600,283	544,226	581,163
現金及び現金同等物の期末残 高	千円	4,010,394	2,509,299	2,595,741	3,691,529	3,228,555
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	595 [2,196]	570 [2,633]	550 [2,716]	593 [2,771]	647 [2,868]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期及び第27期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	22,614,892	24,675,224	24,961,040	25,626,910	26,068,362
経常利益	千円	612,884	409,958	855,378	1,443,532	1,542,395
当期純利益または当期純損失 ()	千円	112,604	9,359	2,239,413	1,465,647	678,238
資本金	千円	876,530	876,530	951,529	951,529	1,151,528
発行済株式総数	千株	8,454	8,454	8,571	8,571	8,882
純資産額	千円	6,197,205	6,104,707	3,929,512	5,306,319	6,260,501
総資産額	千円	14,570,000	13,715,640	11,876,823	13,517,346	12,704,368
1株当たり純資産額	円	737.08	726.16	461.08	622.66	708.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	12.00 (4.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 または1株当たり当期純損失金 額()	円	13.39	1.11	266.31	171.98	78.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円	12.79	-	-	145.97	-
自己資本比率	%	42.5	44.5	33.1	39.3	49.3
自己資本利益率	%	1.8	0.2	44.6	31.7	11.7
株価収益率	倍	114.6	-	-	7.6	16.1
配当性向	%	74.7	-	-	7.0	15.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	563 [2,037]	532 [2,401]	524 [2,471]	565 [2,531]	630 [2,695]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第26期及び第27期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第27期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
4. 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年7月	宇都宮市上大曾町に、資本金1,000万円をもって元禄商事(株)を設立
昭和55年6月	(有)廻る元禄(平成元年3月14日株式会社に組織変更平成元年10月1日当社との合併により消滅)の所有店舗8店を賃借して、当社店舗として営業開始
昭和59年1月	(株)元禄(現・(株)ジー・テイスト 本店・宮城県仙台市)と「元禄寿司商標使用に関する契約」を締結
昭和59年11月	商号を元禄(株)に変更
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に「宝木センター」を開設
昭和63年10月	栃木県栗野町(現・鹿沼市)に「栗野流通センター」を開設
平成元年10月	(株)廻る元禄を合併
平成2年2月	本店を宇都宮市大通りに移転 (株)元禄との「元禄寿司商標使用に関する契約」を解約
平成2年3月	商号を元気寿司(株)に変更し、新商標「元気寿司」で営業開始
平成3年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成4年5月	全額出資子会社GENKI SUSHI HAWAII,INC.(現 GENKI SUSHI USA,INC.)を設立(現・連結子会社)
平成4年11月	福島県郡山市に「郡山流通センター」を開設
平成5年5月	GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成7年2月	新潟県の6店舗を営業の譲受により取得
平成7年9月	埼玉県の5店舗を営業の譲受により取得
平成7年10月	福島県郡山市に「第2郡山流通センター」を開設
平成7年12月	栃木県鹿沼市に「鹿沼流通センター」を開設
平成9年3月	GENKI ICHI CORPORATIONと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成9年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成10年5月	(株)グルメ杵屋と業務・資本提携に合意
平成10年6月	(株)グルメ杵屋が当社株式300万株を公開買付により取得
平成12年5月	(株)グルメ杵屋との共同出資により杵屋元気寿司東海(株)を設立
平成14年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	BURGAN GROUP HOLDING CO.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成17年10月	GENKI SUSHI HONG KONG LTD.と元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年2月	PT.ILHAM PUTRA WICAKSANAと元気寿司出店のフランチャイズ契約を締結
平成20年3月	杵屋元気寿司東海(株)を解散

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、飲食事業等を営んでおります。

当社グループの、事業の内容及び当該事業における当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

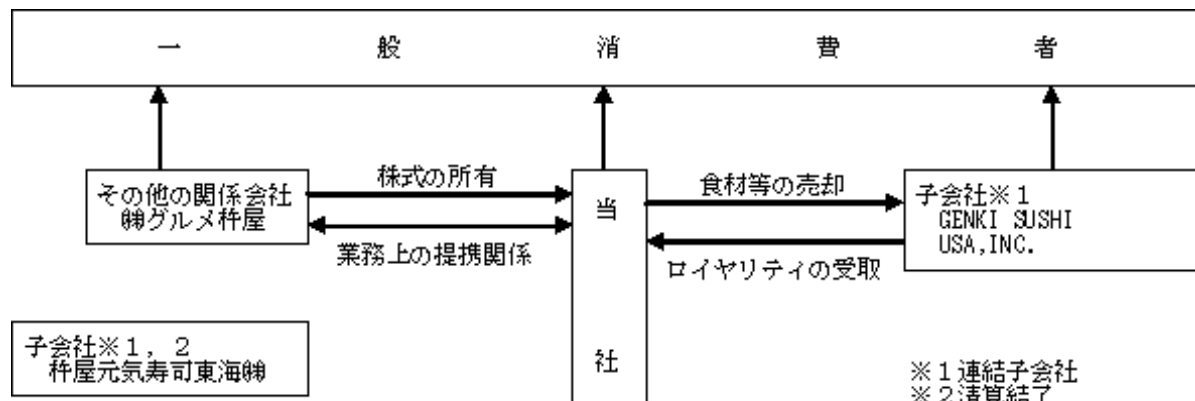
なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

（回転寿司） 当社及び子会社のGENKI SUSHI USA,INC.、杵屋元気寿司東海㈱において、「元気寿司」・「すしおんど」・「千両」・「東京元気寿司」ブランドのチェーン店を展開しております。

（その他） その他の関係会社の㈱グルメ杵屋において、回転寿司以外の飲食店の経営等を行っております。

（事業系統図）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (または被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) GENKI SUSHI USA,INC.(注1)	米国ハワイ州	千米ドル 500	飲食事業	100.0	当社より一部食材等の供給を受けている。 当社へロイヤリティの支払をしている。 当社より資金援助を受けている。 社員の兼任等...有
杵屋元気寿司東海㈱ (注2)	愛知県名古屋市 北区	百万円 30	飲食事業	100.0	当社より一部食材等の供給を受けている。 当社より資金援助を受けている。 社員の兼任等...有 当社より債務の免除を受けた。 当社へ事業の譲渡を行った。
(その他の関係会社) ㈱グルメ杵屋 (注3)	大阪府大阪市 住 之江区	百万円 5,838	飲食事業他	(34.0)	業務上の提携関係にある。 社員の兼任等...有 杵屋元気寿司東海㈱へ債務の免除を行った。

（注1） GENKI SUSHI HAWAII,INC.は平成20年3月1日をもって、GENKI SUSHI USA,INC.に商号変更いたしました。

（注2） 杵屋元気寿司東海㈱は、平成20年3月1日をもって解散し、平成20年5月23日付で清算終了いたしました。

（注3） 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
回転寿司	494 [2,807]
全社共通	153 [61]
合計	647 [2,868]

(注) 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
630[2,695]	31.6	6.8	4,789,220

(注) 1. 従業員数は就業人員(正社員、契約社員、嘱託社員、研修社員)であり、臨時従業員数(パートナー社員)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、ゼンセン同盟元気寿司労働組合が組織(組合員数2,344人)されており、ゼンセン同盟に属していません。

また、連結子会社2社には労働組合が組織されておりませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に、景気は緩やかに拡大してきましたが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の高騰などの影響で不透明感が増しております。

外食産業におきましては、個人消費が上向き、売上高、来客数とも回復傾向にあるものの、企業間の競争・競合の激化、世界的な食材価格の高騰、パート従業員の求人難によるペースアップなど、経営環境が益々厳しくなっております。

このような状況の中で当社グループは、「お客様満足経営に徹する」をテーマに人材の育成と店舗運営システムの構築に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、安定した収益確保のため、昨年度から引き続き小規模商圈を中心に中型店の出店を厳選して行ってまいりました。出店にあたっては、出店地域にもっとも適した出店スタイルを確実に見極めるとともに、投資コストの低減を図り、効率のよい店舗づくりに取り組んでまいりました。

不採算店舗の立て直しの施策といたしまして、競合店、オペレーション、立地等を総合的に観察・分析し、マイナス要因については、改善策を講じてまいりました。同時に、賃借料の減額交渉に取り組むなどコスト削減に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、これら店舗展開方針に基づき新設店11店舗を出店し、一方で、不採算店等7店舗を退店いたしました。これにより総店舗数は206店舗となりました。また、改装につきましては、16店舗を実施いたしました。

商品面につきましては、お客様に支持される商品を念頭において、高鮮度のこだわり食材や産地・グレード等の本物志向を追求した食材の投入、フェア食材や季節のおすすめ食材の充実、各ブランドコンセプトに見合った品質の食材など他社との差別化を図ってまいりました。また、産地、メーカーとの積極的な接触、数量期間限定のスポット食材の強化など、コストの低減に努めてまいりました。

営業面につきましては、集客力の向上とブランドイメージの向上を図るため、季節毎の折り込みチラシのほか、不振店対策のための各種販売促進等を行ってまいりました。また、店舗オペレーションに関しましては、E型レーン設置店にタッチパネルを導入し、確実にお待ちせしない注文販売を実現するとともに作業効率の改善につなげてまいりました。

サービス面につきましては、お客様との接点を重視し、接客サービスレベルの向上を図る観点からMOT委員会（接客サービス向上委員会）を設置し「MOT運動」を実施してまいりました。

海外子会社展開につきましては、親会社からの支援強化や従業員の日本での研修により組織力の強化を図るとともに積極出店に向けて物件の選定を行ってまいりました。

海外フランチャイズ展開につきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、派遣指導等を充実するとともに季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。また、新たな地域については、新規パートナーの勧誘を積極的に行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高286億7千4百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益16億6千8百万円（前年同期比9.6%増）、当期純利益7億6千9百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円減少し、当連結会計年度末には32億2千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億3千4百万円（前年同期は19億5千万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億1千9百万円、減価償却費5億1百万円による増加があった一方で、法人税等の支払額9億6千6百万円による減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億8千9百万円（前年同期は3億1千万円）となりました。これは店舗の新設等による支出9億2千2百万円があった一方で、差入保証金等の回収2億7千1百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億8千1百万円（前年同期は5億4千4百万円）となりました。これは、長期借入れ25億円を行った一方で、長期借入金の約定返済13億9千万円、社債の償還15億5千万円を行ったこと等によるものであります。

2【販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	構成比（％）	対前年同期比（％）
回転寿司	28,674,365	100.0	2.2
合計	28,674,365	100.0	2.2

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの認識する重要課題は、社会環境の変化による「食の外部化」に加えて、高品質、健康・安全志向の高まりなど、多様化するお客様のニーズをどう受け止め、どう展開していくかということであります。

当社グループは、この課題に対応すべく、次のとおり進めてまいります。

人材の育成と組織力の向上

店舗運営システムの再構築

客観的データに基づく店舗開発

新商品の開発

効率的な商品調達と物流体制の整備

これにより、他社との差別化を図りながら業界における確固たる地位を築きたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化に応えるため、企業間の差別化競争が一層激しくなっております

当社グループは、常に顧客動向に敏感に反応しながら、商品開発、サービスの向上並びに、快適な店舗づくりに取り組んでまいりますが、今後の競合の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 食材等の市況について

当社グループの扱う食材のうち、魚介類、農産物は、天候等の影響による収穫量の変動に伴う市況の変動リスクを負っております。さらに海外産の冷凍水産物等は、現地の市況、為替の変動による国内市況変動のリスクがあります。

当社グループでは、産地の分散、複数社購買等により、低価格かつ安定的な購入に努めておりますが、上記諸事情等により食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の不足等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 当社グループの出店方針について

当社グループは、「元気寿司」・「すしおんど」・「千両」・「東京元気寿司」ブランドの回転寿司のチェーン店を展開しており、店舗数は平成20年3月期末現在206店舗となっております。

出店立地としては、ロードサイドの外食や物販が集積した相乗効果を発揮する場所、集客力のあるショッピングセンター敷地内等を基本としておりますが、駅前やビルイン等市街地につきましても、今後の出店戦略の中で重要な立地と位置づけております。

出店方針としては、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案することに加え、出店とあわせて、スクラップ&ビルド及び既存店の改装や業態転換等各種の方策を総合的に検討しながら、進めていく方針であります。

当社グループは、上記出店方針を継続する計画であります。物件獲得競争の激化や、家賃相場の上昇等各種要因により、計画どおり、出店、退店が、適時に行えず、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、「食品衛生法」の法的規制を受けており、店舗毎に所轄の保健所を通じての営業許可を取得しております。

当社グループの取扱い商品は食材が主体でありますので、衛生管理には特に留意し、栗野、郡山両センターに併設した細菌検査室により、各センター、各店舗の食材、従業員、設備備品の定期検査を実施しております。食材については、当社納入時、製造時及び店舗の3つの段階でのサンプル回収による細菌検査を実施しております。

検査の結果、細菌数の多い納入業者に対しては、注意勧告、取引停止等の措置で対応しております。店舗段階においては、食材の検体回収はもちろんのこと、手指、まな板、すし握り機等の設備、備品からの拭き取りによる細菌検査、その結果を受けての改善指導、再検査というかたちで実施しております。また3加工センターについても、従業員、設備、備品については、店舗同様に実施しております。また食味と衛生、鮮度保持のため、瞬間凍結庫や超低温冷凍庫、ボイラー方式による殺菌洗浄機、蒸し機等の設備を保持しております。さらに店舗、加工センターの従業員の保菌検査については定期的に外部委託により実施しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 差入保証金について

当社グループでは、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用建物の契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れます。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成20年3月期末現在34億1千8百万円（連結総資産に対し26.2%）であります。

当社グループの賃貸借契約においては、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるかが通例となっており、契約毎に返還条件は異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等予期せぬ事態が発生した場合には、その一部または全額が回収出来なくなる可能性もあります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となります。

(6) 海外フランチャイズ契約について

当社グループは、平成20年3月期末時点でハワイに直営店舗が10店舗あり、ハワイ市場の寡占化、さらには米国本土への進出も検討しております。

またアジア・オセアニア・中近東地域にあつては、現地の優良法人とのフランチャイズ方式によって49店舗を展開しております。

当社グループは、これまで、フランチャイズ先と良好な関係を構築しており、今後もフランチャイズ展開を継続する計画であります。しかしながら、今後、フランチャイズ先との交渉、競合会社との条件競争等により、良好な関係を維持できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

相手方の名称	国名・地域	契約の内容	契約期間	対価
GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.（注）	シンガポール	東南アジア3カ国における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成5年5月20日から平成20年5月19日まで	ロイヤリティとして飲物を除いた売上高の一定率
GENKI ICHI CORPORATION	台湾	台湾における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成19年3月18日から平成24年3月17日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
BURGAN GROUP HOLDING CO.	クウェート	中東6カ国における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成17年5月25日から平成27年5月24日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
GENKI SUSHI HONG KONG LTD.	香港	香港における寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成17年10月28日から平成27年10月27日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率
PT.ILHAM PUTRA WICAKSANA	インドネシア	インドネシアにおける寿司レストラン展開のための商標使用の許諾、経営指導及びノウハウの提供	平成20年2月27日から平成30年2月26日まで	ロイヤリティとして総売上高の一定率

(注) 当社とGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.との間で締結されておりましたフランチャイズ契約は、平成20年5月19日をもって期間満了いたしました。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積もりを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積もりと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ6億1千9百万円（2.2%）増加し、286億7千4百万円となりました。これは、退店による減少がありましたが、店舗の新設分が増加したことによるものであります。

売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価率は前連結会計年度に比べ1.6ポイント下降し、39.4%となりました。当初、原油価格の高騰などで魚介類の値上がり懸念されておりましたが、フェア食材、季節のおすすめ食材の充実やサーモン原材料の価格改善などにより低減したものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6億7千8百万円（4.4%）増加し、161億4千6百万円となりました。販売費及び一般管理費比率は、前連結会計年度に比べ1.1ポイント上昇し、56.3%となりました。これらは、給与手当等が増加したこと等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ1億4千7百万円（12.8%）増加し、13億7百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度に比べ5千9百万円増加し、4億5千9百万円となりました。これは、食材等売却収入、ロイヤリティ収入等の増加によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ6千万円増加し、9千8百万円となりました。これは、為替差損等の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ1億4千6百万円（9.6%）増加し、16億6千8百万円となりました。

特別利益（損失）

特別利益は、貸倒引当金戻入益等により1千1百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に比べ2億1千万円増加し、2億6千万円となりました。これは、減損損失1億7千5百万円等の増加によるものであります。

法人税等・少数株主利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ6億4千2百万円増加し、6億4千7百万円となりました。

少数株主利益は、税金等調整前当期純利益に2百万円を加算しております。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度より7億3千5百万円減少し、7億6千9百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度に比べ9億7千3百万円減少し、130億4千4百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少4億6千2百万円、差入保証金の減少1億6千7百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度に比べ21億円減少し、65億5千6百万円となりました。

これは主に、借入金の増加9億5千9百万円があった一方で、社債の減少19億5千万円、未払法人税等の減少5億8百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べ11億2千7百万円増加し、64億8千7百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上7億6千9百万円、社債の転換による増加4億円があったこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は87.75円増加し、734.53円となり、自己資本比率は10.4ポイント上昇し、49.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、前連結会計年度末に比べ4億6千2百万円減少し、当連結会計年度末には32億2千8百万円となりました。

詳細は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、小規模商圏への出店及び出店エリアの拡大に重点をおき、合わせて既存店の活性化などを考慮し、投資を行っております。当連結会計年度は、11店舗の新設、16店舗の改装等を行い、総額9億2千2百万円の設備投資（差入保証金を含む）を実施いたしました。

また、設備の除却等につきましては、当連結会計年度中において不採算店等7店舗の退店により、賃借物件解約損3千6百万円を計上し、収益性が低下した資産について、減損損失1億7千5百万円等を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東武店他195店 (栃木県宇都宮市他)	回転寿司	店舗	903,496	-	114,592 (1,800.39)	24,224	1,042,313	484 [2,634]
栗野流通センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	生産物流設備	62,100	21,328	40,800 (2,661.00)	2,502	126,731	11 [16]
宝木センター (栃木県宇都宮市)	全社共通	生産物流設備	22,361	4,968	17,883 (686.98)	255	45,468	2 [6]
郡山流通センター (福島県郡山市)	全社共通	生産物流設備	52,559	6,457	136,290 (1,938.29)	841	196,148	5 [24]
第2郡山流通センター (福島県郡山市)	全社共通	生産物流設備	15,052	138	62,673 (991.76)	83	77,947	- [-]
鹿沼流通センター (栃木県鹿沼市)	全社共通	生産物流設備	294,055	36,613	378,984 (8,998.04)	539	710,191	2 [3]
本社他 (栃木県宇都宮市他)	全社共通	本社研修施設等	58,036	-	769,329 (7,404.14)	43,516	870,881	126 [12]

(2) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
GENKI SUSHI USA,INC.	Waiau店他9店 (米国ハワイ州)	回転寿司	店舗	481,024	1,000	- (-)	148,173	630,199	17 [173]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業部門	設備の内容	土地(㎡)	賃借料 (千円)
提出会社	東武店他195店 (栃木県宇都宮市他)	回転寿司	店舗	274,063.82	2,698,235
GENKI SUSHI USA,INC.	Waiau店他9店 (米国ハワイ州)	回転寿司	店舗	1,110.06	160,874

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、ドミナントエリアの構築、利益に対する投資割合、社内体制等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加店舗数 (店)
			総額(千円)	既支払額 (千円)		
提出会社	回転寿司	新設店舗	810,000	51,633	自己資金及び借入金	10
提出会社	回転寿司	改装店舗	63,200	-	自己資金	-
提出会社	全社共通	システム更改	90,000	32,000	自己資金	-
GENKI SUSHI USA,INC.	回転寿司	新設店舗	131,500	29,095	自己資金及び借入金	1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 月別出店計画

年月	平成20 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成21 年1月	2月	3月	合計
店舗数 (店)	-	1	2	1	2	-	1	2	1	1	-	-	11

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,882,908	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	8,882,908	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千株)	資本金残高 (千株)	資本準備金 増減額 (千株)	資本準備金 残高(千株)
平成18年3月1日～ 平成18年3月31日 (注)	116	8,571	74,999	951,529	75,000	1,144,670
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	311	8,882	199,999	1,151,528	200,000	1,344,671

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	12	122	19	1	8,253	8,437	-
所有株式数 (単元)	-	11,027	72	34,600	923	1	41,995	88,618	21,108
所有株式数の 割合(%)	-	12.45	0.08	39.04	1.04	0.00	47.39	100.00	-

(注) 自己株式50,110株は、「個人その他」に501単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)グルメ杵屋	大阪府大阪市住之江区北加賀屋 3 - 4 - 7	3,000	33.77
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	402	4.52
元気寿司取引先持株会	栃木県宇都宮市大通り 2 - 1 - 5	350	3.94
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	107	1.21
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	88	0.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	87	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	67	0.76
元気寿司従業員持株会	栃木県宇都宮市大通り 2 - 1 - 5	66	0.74
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木 6 - 10 - 1 六本木ヒルズ森タワー)	55	0.61
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	54	0.61
計	-	4,278	48.17

(注) 1 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 87千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 66千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,811,700	88,117	-
単元未満株式	普通株式 21,108	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,882,908	-	-
総株主の議決権	-	88,117	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
元気寿司株式会社	栃木県宇都宮市大通り2-1-5	50,100	-	50,100	0.56
計	-	50,100	-	50,100	0.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	706	914,011
当期間における取得自己株式	83	102,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	50,110	-	50,193	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の方法として株主資本の充実を図り、安定的な配当及び株主優待券の発行を考えております。当社は、まだ成長期にあり一層の業容拡大を図るために、店舗の新設及び改装、新業態の開発など将来の利益に貢献する有効な投資資金として活用する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、期末の配当金は1株当たり6円とし、中間配当金を含めた年間の配当金は1株当たり12円としております。この結果、当事業年度の配当性向は15.3%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月8日 取締役会決議	51,830	6
平成20年6月19日 定時株主総会決議	52,996	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,678	1,533	1,380	1,368	1,363
最低(円)	1,360	1,220	1,262	1,144	1,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,325	1,300	1,300	1,299	1,285	1,284
最低(円)	1,271	1,260	1,279	1,225	1,240	1,233

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		棕本 彦之	昭和10年11月24日生	昭和32年9月 両国米穀販売店創業 昭和42年3月 両国食品(株)(現(株)グルメ杵屋)設立 代表取締役社長就任 平成10年6月 当社取締役就任 平成11年11月 大阪木津市場(株)取締役就任(現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年8月 当社取締役会長就任 平成15年3月 (株)エイエイエスケータリング取締役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役顧問就任 平成17年6月 (株)グルメ杵屋取締役会長就任(現任) 平成17年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	-
取締役会長		廣田 鶴男	昭和11年6月27日生	昭和61年11月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成7年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社専務取締役就任 平成12年5月 同社取締役副社長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役副社長就任 平成14年6月 GENKI SUSHI HAWAII,INC.(現GENKI SUSHI USA,INC.)取締役社長就任(現任) 平成14年8月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任 平成18年2月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成20年1月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	1
代表取締役社長		三澤 哲夫	昭和21年12月13日生	昭和56年12月 当社入社 昭和61年4月 総務・人事マネジャー 平成元年3月 取締役就任 総務部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成15年4月 教育訓練部長 平成16年6月 専務取締役就任 平成19年4月 営業企画部長 平成20年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	21
専務取締役		中森 哲臣	昭和21年6月19日生	平成10年5月 (株)グルメ杵屋店舗開発第一部長 平成16年6月 当社監査役就任 平成17年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 平成20年1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	教育訓練部長	向井 勇次郎	昭和23年5月9日生	昭和55年11月 当社入社 昭和59年4月 営業第3ブロック・マネジャー 平成元年3月 取締役就任 今市店長 平成15年4月 営業本部長 平成16年6月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役就任(現任) 平成20年4月 教育訓練部長(現任)	(注)3	7
取締役	人事部長	中村 勉	昭和25年7月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年11月 商品部長 平成10年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成13年4月 教育訓練部長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 人事部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	物流部長 衛生管理室長	北村 秀士	昭和32年1月2日生	昭和60年6月 当社入社 平成13年10月 店舗運営統轄部すしおんど担当部長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 すしおんど事業部長 平成18年4月 製造物流部長 平成20年4月 物流部長・衛生管理室長(現任)	(注)3	1
取締役	経理部長	大金 久子	昭和34年11月8日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 管理本部長・財務部長 平成18年4月 経理部長(現任)	(注)3	4
取締役	元気寿司事業部長 営業企画部長	産形 剛	昭和28年7月10日生	昭和60年7月 当社入社 平成16年4月 元気寿司事業本部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 営業本部長 平成19年2月 元気寿司事業部長(現任) 平成20年1月 営業企画部長(現任)	(注)3	1
取締役	海外事業部長	加藤 容子	昭和28年2月15日生	平成3年6月 当社入社 平成16年4月 海外事業部長(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役		山本 幸成	昭和44年5月29日生	昭和63年3月 当社入社 平成15年4月 営業企画部長 平成16年4月 すしおんど事業本部すしおんど第2事業部長 平成19年4月 GENKI SUSHI HAWAII,INC.(現GENKI SUSHI USA,INC.)取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	0
取締役	総務部長	須藤 恭成	昭和36年11月4日生	平成元年11月 当社入社 平成15年4月 管理本部経理部長 平成18年4月 総務部長(現任) 平成18年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	すしおんど第一事業部長	法師人 尚史	昭和43年4月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成16年4月 元気寿司事業本部元気寿司事業部長 平成18年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成19年2月 営業本部すしおんど事業部長 平成20年4月 すしおんど第一事業部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役		日村 千尋	昭和22年7月5日生	平成6年4月 (株)グルメ杵屋仕入物流部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役		椋本 充士	昭和36年11月30日生	平成10年4月 (株)グルメ杵屋ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年6月 (株)グルメ杵屋取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		青木 富士男	昭和20年5月8日生	昭和39年4月 ㈱足利銀行入行 平成11年8月 当社入社 人事部人事課課長 平成15年4月 内部監査室長 平成19年6月 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		寺西 尚人	昭和33年1月17日生	昭和55年10月 監査法人太田哲三事務所(現新 日本監査法人)入所 平成4年7月 寺西公認会計士事務所開設(現 任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社 員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設(現 任) 平成19年2月 監査法人五大 代表社員(現 任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		稲本 和彦	昭和37年7月13日生	平成11年10月 ㈱グルメ軒そば事業部東地区 第二部長 平成17年4月 同社そば東カンパニー社長(現 任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						41

- (注) 1. 取締役 棕本充士は、取締役相談役 棕本彦之の長男であります。
2. 監査役 寺西尚人、高木勇三及び稲本和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営の透明性を高め、持続的に成長できる体制を構築するため、情報開示や組織体制の充実を図ることが重要な課題のひとつと位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

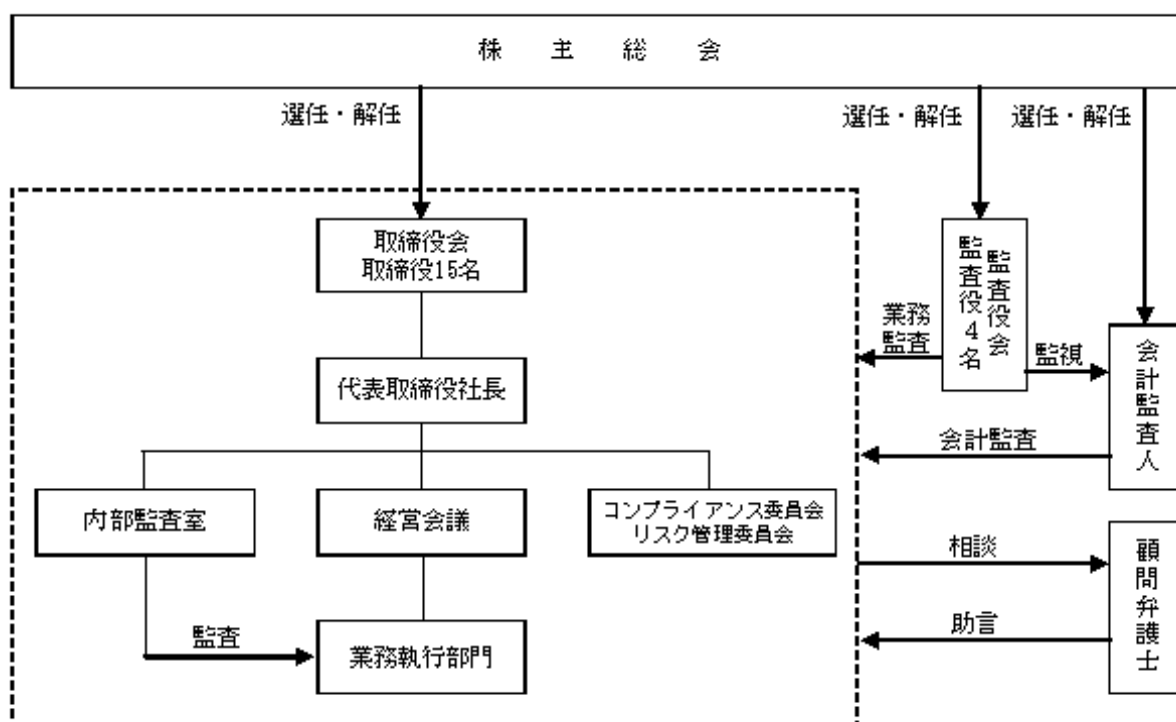
当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は15名で構成されており、うち5名はその他の関係会社である㈱グルメ杵屋の取締役が兼務しております。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、重要事項はすべて審議し、決議するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役会は毎月1回開催されており、監査役は毎回取締役会に出席し、取締役の業務執行に関する監査を行っております。

経営会議は取締役、監査役及び各部署長により構成されており、的確な経営判断と業務執行の意思統一のため毎月2回開催し、取締役会の決議事項、その他の重要事項について実務的な観点から十分な議論と事前審議を行っております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図式のとおりになります。



内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況につきましては、コンプライアンス基本規程・リスク管理規程・内部通報規程を制定し、規程類について予め整備を行っております。その他、顧問弁護士等の専門家に法令順守等に関して相談し、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、会社における不祥事等のリスクを未然に防止するため、社長直轄の内部監査室を設置しており、4名で構成されております。業務全般の妥当性や有効性、法令遵守状況等について内部監査を実施しており、業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されており、取締役会に出席して経営全般に対して客観的かつ公正な意見を述べるとともに、取締役の業務執行の適法性を監査しております。監査役と会計監査人は必要に応じて情報交換、意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室と連携し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査につきましては、新日本監査法人に依頼しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
指定社員 業務執行社員 岩瀬 佐千世 指定社員 業務執行社員 藤原 道夫	新日本監査法人	公認会計士 4名 会計士補 3名 その他 6名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である寺西尚人、高木勇三、稲本和彦は、当社との間に重要な取引関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス機能の強化を図るため、コンプライアンス基本規程を定め、社長が委員長のコンプライアンス委員会を設置し、各部署に関わるコンプライアンスの取組を統括し、取締役への周知徹底、使用人への教育等を行うこととしております。また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、内部通報規程を定め、適切な運用を行うこととしております。

リスク管理の充実を図るため、リスク管理規程を定め、各部署はそれぞれの部署に関わるリスクの管理を行い、各部署長はリスクの管理状況を原則として半期に1回取締役会に報告することとしております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とした対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制を整えることとしております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 83,237千円

監査役に対する報酬 9,600千円（うち社外監査役 4,200千円）

（注）上記の他に、使用人兼務取締役の使用人給与相当額33,010千円があります。

(5) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

(6) 取締役の定員

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,691,529		3,228,555	
2. たな卸資産		360,615		225,197	
3. 繰延税金資産		356,707		229,593	
4. その他		1,061,763		1,007,478	
5. 貸倒引当金		1,667		2,002	
流動資産合計		5,468,949	39.0	4,688,822	35.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	5,991,834		6,086,616	
(2) 機械装置及び運搬具		377,897		352,204	
(3) 土地		1,520,553		1,520,553	
(4) その他		679,948		720,560	
(5) 減価償却累計額		4,898,623		4,980,053	
有形固定資産合計		3,671,610	26.2	3,699,882	28.4
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		79,684		80,157	
(2) その他		165,121		137,181	
無形固定資産合計		244,806	1.8	217,338	1.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		52,789		47,527	
(2) 差入保証金		3,585,231		3,418,075	
(3) 繰延税金資産		961,810		885,515	
(4) その他		64,570		143,635	
(5) 貸倒引当金		32,055		56,292	
投資その他の資産合計		4,632,345	33.0	4,438,460	34.0
固定資産合計		8,548,762	61.0	8,355,681	64.1
資産合計		14,017,711	100.0	13,044,503	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,147,217		981,552	
2. 1年以内償還予定の社債		1,950,000		-	
3. 短期借入金		1,071,230		1,197,156	
4. 未払費用		791,179		826,808	
5. 未払法人税等		616,360		107,697	
6. 賞与引当金		407,600		250,000	
7. その他	1	649,712		497,750	
流動負債合計		6,633,299	47.3	3,860,965	29.6
固定負債					
1. 長期借入金		1,525,590		2,359,172	
2. 繰延税金負債		23,216		3,050	
3. その他	1	474,676		333,383	
固定負債合計		2,023,483	14.5	2,695,605	20.7
負債合計		8,656,782	61.8	6,556,571	50.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		951,529	6.8	1,151,528	8.8
2. 資本剰余金		1,144,670	8.2	1,344,671	10.3
3. 利益剰余金		3,508,134	25.0	4,158,016	31.9
4. 自己株式		66,901	0.5	67,815	0.5
株主資本合計		5,537,432	39.5	6,586,400	50.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		6,193	0.0	3,057	0.0
2. 為替換算調整勘定		31,783	0.2	101,524	0.8
評価・換算差額等合計		25,590	0.2	98,467	0.8
少数株主持分	3	150,913	1.1	-	-
純資産合計		5,360,928	38.2	6,487,932	49.7
負債純資産合計		14,017,711	100.0	13,044,503	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,054,380	100.0	28,674,365	100.0	
売上原価			11,509,971	41.0	11,300,942	39.4	
売上総利益			16,544,409	59.0	17,373,423	60.6	
営業収入			82,952	0.3	80,620	0.3	
営業総利益			16,627,362	59.3	17,454,043	60.9	
販売費及び一般管理費							
1. 賃借料		2,925,866			2,944,810		
2. 給与手当		7,335,299			7,859,833		
3. 賞与引当金繰入額		399,083			244,917		
4. その他		4,807,391	15,467,640	55.2	5,096,864	16,146,425	56.3
営業利益			1,159,721	4.1	1,307,618	4.6	
営業外収益							
1. 受取利息		4,846			8,839		
2. 受取配当金		221			311		
3. 負ののれん償却額		-			1,405		
4. 仕入割引		130,134			120,279		
5. 賃貸料		46,762			46,314		
6. ロイヤリティ収入		155,847			195,624		
7. 食材等売却収入		-			50,394		
8. 雑収入		62,322	400,134	1.4	36,181	459,349	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		32,941			38,676		
2. 為替差損		-			55,372		
3. 雑損失		4,885	37,826	0.1	4,179	98,228	0.4
経常利益			1,522,028	5.4	1,668,739	5.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	7,929			2,028		
2. 貸倒引当金戻入益		896			9,539		
3. 退店補償金		38,278	47,104	0.2	-	11,567	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			418		
2. 固定資産除却損	3	375			14,458		
3. 貸倒引当金繰入額		-			34,112		
4. 減損損失	4	7,997			175,160		
5. 賃借物件解約損		42,120	50,492	0.2	36,479	260,630	0.8
税金等調整前当期純利益			1,518,640	5.4		1,419,677	5.0
法人税、住民税及び事業税		719,154			465,710		
法人税等調整額		714,445	4,709	0.0	181,759	647,470	2.3
少数株主利益			8,510	0.0		2,318	0.0
当期純利益			1,505,420	5.4		769,888	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	951,529	1,144,670	2,087,936	66,453	4,117,682
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			51,134		51,134
剰余金の配当			34,088		34,088
当期純利益			1,505,420		1,505,420
自己株式の取得				448	448
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,420,198	448	1,419,750
平成19年3月31日残高 (千円)	951,529	1,144,670	3,508,134	66,901	5,537,432

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	9,362	34,200	24,837	159,423	3,933,420
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					51,134
剰余金の配当					34,088
当期純利益					1,505,420
自己株式の取得					448
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,169	2,416	752	8,510	7,757
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,169	2,416	752	8,510	1,427,507
平成19年3月31日残高 (千円)	6,193	31,783	25,590	150,913	5,360,928

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	951,529	1,144,670	3,508,134	66,901	5,537,432
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	199,999	200,000			400,000
剰余金の配当			120,006		120,006
当期純利益			769,888		769,888
自己株式の取得				914	914
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	199,999	200,000	649,881	914	1,048,967

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高 (千円)	1,151,528	1,344,671	4,158,016	67,815	6,586,400

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	6,193	31,783	25,590	150,913	5,360,928
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					400,000
剰余金の配当					120,006
当期純利益					769,888
自己株式の取得					914
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	3,136	69,741	72,877	150,913	78,035
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,136	69,741	72,877	150,913	1,127,003
平成20年3月31日残高 (千円)	3,057	101,524	98,467	-	6,487,932

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,518,640	1,419,677
減価償却費		468,695	501,177
減損損失		7,997	175,160
貸倒引当金の増減額 (減少:)		896	24,573
賞与引当金の増減額 (減少:)		254,100	157,600
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		22,200	-
受取利息及び受取配当 金		5,067	9,150
支払利息		32,941	38,676
固定資産除売却損益		7,554	12,848
賃借物件解約損		35,803	18,660
たな卸資産の増減額 (増加:)		20,877	133,938
仕入債務の増減額 (減少:)		52,767	157,202
その他		80,577	169,865
小計		2,233,772	1,830,893
利息及び配当金の受取 額		5,068	9,106
利息の支払額		33,152	39,676
法人税等の支払額		255,292	966,300
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,950,395	834,022

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		301,923	726,449
有形固定資産の売却による収入		7,929	5,028
無形固定資産の取得による支出		147,905	16,254
差入保証金等の支出		107,028	195,818
差入保証金等の回収		241,036	271,240
その他		3,040	27,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,931	689,674
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		1,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出		1,434,406	1,390,492
社債の償還による支出		-	1,550,000
配当金の支払額		85,222	120,006
その他		24,597	20,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		544,226	581,163
現金及び現金同等物に係る換算差額		550	26,157
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,095,788	462,974
現金及び現金同等物の期首残高		2,595,741	3,691,529
現金及び現金同等物の期末残高		3,691,529	3,228,555

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数..... 2社 連結子会社名 GENKI SUSHI HAWAII,INC. 杵屋元気寿司東海㈱ (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社数..... 2社 連結子会社名 GENKI SUSHI USA,INC. GENKI SUSHI HAWAII,INC.は平成20年3月1日をもって、GENKI SUSHI USA,INC.に商号変更いたしました。 杵屋元気寿司東海㈱ 杵屋元気寿司東海㈱は、平成20年3月1日をもって解散し、平成20年5月23日付で清算終了いたしました。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 食材 月別総平均法による原価法 なお、在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。 半製品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに在外連結子会社の建物については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号 平成19年 3月30日）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号 平成19年 3月30日））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項		負ののれんの償却については、金額が僅少なため、発生時に一括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,511,841千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「食材等売却収入」(前連結会計年度計上額32,451千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成12年6月27日をもって役員の退職慰労金制度を凍結しておりましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において凍結までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その未払分については、流動負債の「その他」に計上しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,551千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,551</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">12,724千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">8,202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,927</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,551千円	計	3,551	流動負債その他	12,724千円	固定負債その他	8,202	計	20,927	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>賦払いの方法で購入した次の資産の所有権が留保されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,849</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">2,356千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,141</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,849千円	計	2,849	流動負債その他	2,356千円	固定負債その他	785	計	3,141
建物及び構築物	3,551千円																				
計	3,551																				
流動負債その他	12,724千円																				
固定負債その他	8,202																				
計	20,927																				
建物及び構築物	2,849千円																				
計	2,849																				
流動負債その他	2,356千円																				
固定負債その他	785																				
計	3,141																				
<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>2 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000								
当座貸越極度額	2,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	2,000,000																				
当座貸越極度額	2,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	2,000,000																				
<p>3 少数株主持分の処理</p> <p>杵屋元気寿司東海㈱で生じた債務超過について、少数株主との合意により、債務超過の半分を少数株主に負担させております。</p>	<p>3</p>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																					
1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他 7,929千円 計 7,929	1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他 2,028千円 計 2,028																				
2		2	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 418千円 計 418																				
3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 363千円 その他 11 計 375	3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6,281千円 その他 8,177 計 14,458																				
4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県津市</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。 このうち、収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,997千円を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳 建物及び構築物 7,493千円 その他 503 計 7,997 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県津市	店舗	建物等	7,997		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>156,796</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td>18,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。 このうち、収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175,160千円を減損損失として計上しております。 減損損失の内訳 建物及び構築物 109,976千円 リース資産 38,061 その他 27,122 計 175,160 なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	156,796	茨城県水戸市	賃貸資産	建物等	18,364
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
三重県津市	店舗	建物等	7,997																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																				
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	156,796																				
茨城県水戸市	賃貸資産	建物等	18,364																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,571	-	-	8,571
合計	8,571	-	-	8,571
自己株式				
普通株式(注)	49	0	-	49
合計	49	0	-	49

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	51,134	6	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	34,088	4	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,175	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,571	311	-	8,882
合計	8,571	311	-	8,882
自己株式				
普通株式(注)2	49	0	-	50
合計	49	0	-	50

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加311千株は、新株予約権の行使による新株の発行であります。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	68,175	8	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	51,830	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,996	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,691,529千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,691,529</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,691,529千円	現金及び現金同等物	3,691,529	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,228,555千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,228,555</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table> <tr> <td>転換による資本金の増加額</td> <td>199,999千円</td> </tr> <tr> <td>転換による資本剰余金の増加額</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td>400,000</td> </tr> </table> <p>(2) 連結子会社が受けた債務免除</p> <table> <tr> <td>長期借入金の減少額</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分の増加額</td> <td>150,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,228,555千円	現金及び現金同等物	3,228,555	転換による資本金の増加額	199,999千円	転換による資本剰余金の増加額	200,000	転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	400,000	長期借入金の減少額	150,000千円	少数株主持分の増加額	150,000
現金及び預金勘定	3,691,529千円																		
現金及び現金同等物	3,691,529																		
現金及び預金勘定	3,228,555千円																		
現金及び現金同等物	3,228,555																		
転換による資本金の増加額	199,999千円																		
転換による資本剰余金の増加額	200,000																		
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	400,000																		
長期借入金の減少額	150,000千円																		
少数株主持分の増加額	150,000																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,422	1,930	-	492	有形固定資産その他	2,509,771	881,833	646,144	981,793
有形固定資産その他	2,643,880	1,026,315	803,767	813,796	合計	2,509,771	881,833	646,144	981,793
合計	2,646,303	1,028,246	803,767	814,288					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
409,676千円					422,674千円				
1年超					1年超				
888,667					885,506				
合計					合計				
1,298,344					1,308,180				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
453,728千円					295,744千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
528,047千円					495,435千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
210,438					168,836				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
286,891					295,630				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31,402					32,242				
減損損失					減損損失				
					38,061				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2.オペレーティング・リース取引					2.オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
86,666千円					114,338千円				
1年超					1年超				
519,311					628,745				
合計					合計				
605,978					743,083				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	12,397	22,789	10,391	5,739	11,427	5,687
	小計	12,397	22,789	10,391	5,739	11,427	5,687
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	-	-	-	6,658	6,100	558
	小計	-	-	-	6,658	6,100	558
合計		12,397	22,789	10,391	12,397	17,527	5,129

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	30,000	30,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

在外子会社において、確定拠出型年金制度を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">802,094千円</td></tr> <tr><td>土地・借地権</td><td style="text-align: right;">357,450</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">22,536</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,445</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,722</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164,670</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">183,306</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,458</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,043</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">502,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,322,810</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,508</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,508</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,295,301</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">356,707千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">961,810</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">23,216</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.3</td></tr> </table>	建物・構築物	802,094千円	土地・借地権	357,450	少額減価償却資産	22,536	貸倒引当金	13,445	未払事業税	48,722	賞与引当金	164,670	リース資産減損勘定	183,306	税務上の繰越欠損金	86,358	その他	146,458	繰延税金資産小計	1,825,043	評価性引当額	502,232	繰延税金資産合計	1,322,810	その他	27,508	繰延税金負債合計	27,508	繰延税金資産(負債)の純額	1,295,301	流動資産 - 繰延税金資産	356,707千円	固定資産 - 繰延税金資産	961,810	固定負債 - 繰延税金負債	23,216	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	5.2	評価性引当額	48.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">748,495千円</td></tr> <tr><td>土地・借地権</td><td style="text-align: right;">356,189</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">16,314</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,018</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,140</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">101,000</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">119,480</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,534</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498,172</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">380,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,117,251</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,192</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,112,059</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">229,593千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">885,515</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,050</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6</td></tr> </table>	建物・構築物	748,495千円	土地・借地権	356,189	少額減価償却資産	16,314	貸倒引当金	17,018	未払事業税	14,140	賞与引当金	101,000	リース資産減損勘定	119,480	税務上の繰越欠損金	-	その他	125,534	繰延税金資産小計	1,498,172	評価性引当額	380,920	繰延税金資産合計	1,117,251	その他	5,192	繰延税金負債合計	5,192	繰延税金資産(負債)の純額	1,112,059	流動資産 - 繰延税金資産	229,593千円	固定資産 - 繰延税金資産	885,515	固定負債 - 繰延税金負債	3,050	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	5.5	評価性引当額	4.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6
建物・構築物	802,094千円																																																																																																				
土地・借地権	357,450																																																																																																				
少額減価償却資産	22,536																																																																																																				
貸倒引当金	13,445																																																																																																				
未払事業税	48,722																																																																																																				
賞与引当金	164,670																																																																																																				
リース資産減損勘定	183,306																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	86,358																																																																																																				
その他	146,458																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,825,043																																																																																																				
評価性引当額	502,232																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,322,810																																																																																																				
その他	27,508																																																																																																				
繰延税金負債合計	27,508																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,295,301																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	356,707千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	961,810																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	23,216																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
住民税均等割	5.2																																																																																																				
評価性引当額	48.4																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																																																																				
建物・構築物	748,495千円																																																																																																				
土地・借地権	356,189																																																																																																				
少額減価償却資産	16,314																																																																																																				
貸倒引当金	17,018																																																																																																				
未払事業税	14,140																																																																																																				
賞与引当金	101,000																																																																																																				
リース資産減損勘定	119,480																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	-																																																																																																				
その他	125,534																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,498,172																																																																																																				
評価性引当額	380,920																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,117,251																																																																																																				
その他	5,192																																																																																																				
繰延税金負債合計	5,192																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,112,059																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	229,593千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	885,515																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	3,050																																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
住民税均等割	5.5																																																																																																				
評価性引当額	4.2																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																																				
その他	1.7																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式並びに企業結合を行った理由

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：杵屋元気寿司東海㈱の飲食事業

事業の内容：東海地区において、回転寿司のチェーン店を展開しております。

(2) 企業結合日

平成20年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

事業譲受

(4) 企業結合を行った理由

杵屋元気寿司東海㈱は債務超過が継続しており、資金繰り等を勘案すると今後の事業継続が困難なため、同社の事業を引き継ぐことといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結グループは飲食事業のみを営んでおり、事業区分が単一セグメントのため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円78銭	1株当たり純資産額	734円53銭
1株当たり当期純利益金額	176円65銭	1株当たり当期純利益金額	89円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149円93銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,505,420	769,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,505,420	769,888
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,522	8,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,518	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(1,518)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2007年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債	平成15.12.19	1,950,000 (1,950,000)	- (-)	-	なし	平成19.12.19
合計	-	-	1,950,000 (1,950,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,284
発行価額の総額(千円)	1,550,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	550,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年1月5日～平成19年12月5日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,071,230	1,197,156	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,525,590	2,359,172	1.3	平成21年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,596,820	3,556,328	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	922,216	729,442	513,608	193,906

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,569,995		3,044,115
2.売掛金			3,583		3,709
3.食材			249,303		148,693
4.半製品			51,204		37,056
5.原材料			4,151		1,581
6.貯蔵品			40,868		29,752
7.前渡金			656,792		566,591
8.前払費用			208,019		217,448
9.未収入金			175,710		229,036
10.繰延税金資産			328,083		202,901
11.その他			51,392		103,727
12.貸倒引当金			2,306		3,311
流動資産合計			5,336,797	39.5	4,581,303
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	4,164,064		4,302,979	
減価償却累計額		2,986,758	1,177,306	3,159,419	1,143,559
(2)構築物		1,143,897		1,127,889	
減価償却累計額		845,683	298,214	863,788	264,101
(3)機械及び装置		365,977		339,173	
減価償却累計額		278,089	87,887	273,102	66,070
(4)車両運搬具		11,920		11,780	
減価償却累計額		10,989	930	8,344	3,435
(5)工具、器具及び備品		349,896		331,495	
減価償却累計額		316,679	33,216	303,248	28,247
(6)土地			1,520,553		1,520,553
(7)建設仮勘定			10,893		43,716
有形固定資産合計			3,129,002	23.1	3,069,682

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			79,684		80,157
(2) ソフトウェア			155,204		131,257
(3) その他			9,251		5,086
無形固定資産合計			244,140	1.8	216,501
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			52,789		47,527
(2) 関係会社株式			195,787		178,287
(3) 関係会社長期貸付金			291,023		259,077
(4) 破産更生債権等			10,593		47,206
(5) 長期前払費用			19,055		17,546
(6) 差入保証金			3,461,040		3,407,849
(7) 店舗賃借仮勘定			6,000		42,000
(8) 繰延税金資産			962,177		886,562
(9) その他			9,708		9,708
(10) 貸倒引当金			183,270		58,883
(11) 投資損失引当金			17,500		-
投資その他の資産合計			4,807,406	35.6	4,836,880
固定資産合計			8,180,548	60.5	8,123,064
資産合計			13,517,346	100.0	12,704,368

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,059,108		933,712	
2. 1年以内償還予定の社債		1,950,000		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		1,066,230		1,197,156	
4. 未払金	1	225,662		212,145	
5. 未払費用		749,359		809,095	
6. 未払法人税等		613,000		107,000	
7. 未払消費税等		154,419		82,815	
8. 預り金		28,179		11,294	
9. リース資産減損勘定		163,078		134,728	
10. 賞与引当金		402,000		250,000	
11. その他		11,628		13,363	
流動負債合計		6,422,667	47.5	3,751,311	29.5
固定負債					
1. 長期借入金		1,325,590		2,359,172	
2. リース資産減損勘定		283,613		161,016	
3. その他	1	179,155		172,367	
固定負債合計		1,788,359	13.2	2,692,555	21.2
負債合計		8,211,026	60.7	6,443,866	50.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			951,529	7.0		1,151,528	9.1
2. 資本剰余金							
資本準備金		1,144,670			1,344,671		
資本剰余金合計			1,144,670	8.5		1,344,671	10.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		78,653			78,653		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		62			-		
別途積立金		1,640,000			2,940,000		
繰越利益剰余金		1,552,111			810,405		
利益剰余金合計			3,270,828	24.2		3,829,059	30.1
4. 自己株式			66,901	0.5		67,815	0.5
株主資本合計			5,300,126	39.2		6,257,443	49.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			6,193	0.1		3,057	0.0
評価・換算差額等合計			6,193	0.1		3,057	0.0
純資産合計			5,306,319	39.3		6,260,501	49.3
負債純資産合計			13,517,346	100.0		12,704,368	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高			25,626,910	100.0		26,068,362	100.0
売上原価							
1. 食材・半製品期首たな 卸高		294,685			300,507		
2. 食材仕入高		9,112,928			9,242,102		
3. 当期半製品製造原価		1,571,257			1,109,534		
合計		10,978,870			10,652,143		
4. 食材・半製品期末たな 卸高		300,507	10,678,363	41.7	185,749	10,466,393	40.1
売上総利益			14,948,546	58.3		15,601,968	59.9
営業収入			80,897	0.3		78,982	0.3
営業総利益			15,029,443	58.6		15,680,950	60.2
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		409,874			316,777		
2. 賃借料		2,680,012			2,695,589		
3. 給与手当		6,711,375			7,192,466		
4. 賞与引当金繰入額		393,483			236,712		
5. 福利厚生費		461,907			475,364		
6. 減価償却費		346,809			350,382		
7. 水道光熱費		893,462			963,198		
8. 消耗品費		341,589			426,189		
9. その他		1,755,519	13,994,033	54.6	1,904,298	14,560,978	55.9
営業利益			1,035,409	4.0		1,119,971	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		7,125			18,469		
2. 受取配当金		221			311		
3. 仕入割引		130,134			120,279		
4. 賃貸料		46,762			46,314		
5. ロイヤリティ収入	1	193,571			243,109		
6. 食材等売却収入		-			51,800		
7. 雑収入		63,398	441,214	1.7	35,946	516,231	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1. 支払利息		30,732			36,982		
2. 為替差損		-			55,372		
3. 雑損失		2,358	33,091	0.1	1,452	93,807	0.4
經常利益			1,443,532	5.6		1,542,395	5.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		10,327			6,494		
2. 退店補償金		38,278	48,606	0.2	-	6,494	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-			418		
2. 固定資産除却損	3	106			8,878		
3. 貸倒引当金繰入額		-			33,112		
4. 減損損失	4	-			175,160		
5. 賃借物件解約損		39,620	39,726	0.1	27,777	245,348	0.9
税引前当期純利益			1,452,412	5.7		1,303,541	5.0
法人税、住民税及び事業 税		699,375			422,380		
法人税等調整額		712,610	13,234	0.0	202,923	625,303	2.4
当期純利益			1,465,647	5.7		678,238	2.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,255,468	79.9	841,350	75.8
労務費	1	194,957	12.4	170,243	15.4
経費	2	120,831	7.7	97,939	8.8
当期総製造費用		1,571,257	100.0	1,109,534	100.0
当期半製品製造原価		1,571,257		1,109,534	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算によっております。</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額8,517千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,868千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>41,638</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>21,788</td> </tr> </table>	減価償却費	28,868千円	消耗品費	41,638	水道光熱費	21,788	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額8,453千円が含まれております。</p> <p>2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,107千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>28,547</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>19,390</td> </tr> </table>	減価償却費	25,107千円	消耗品費	28,547	水道光熱費	19,390
減価償却費	28,868千円												
消耗品費	41,638												
水道光熱費	21,788												
減価償却費	25,107千円												
消耗品費	28,547												
水道光熱費	19,390												

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			
		資本 準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (千円)	951,529	1,144,670	1,144,670	78,653	641	4,040,000	2,228,891	1,890,403
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩（注）					289		289	-
特別償却準備金の取崩 （当事業年度分）					289		289	-
別途積立金の取崩（注）						2,400,000	2,400,000	-
剰余金の配当（注）							51,134	51,134
剰余金の配当							34,088	34,088
当期純利益							1,465,647	1,465,647
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	578	2,400,000	3,781,003	1,380,424
平成19年3月31日残高 (千円)	951,529	1,144,670	1,144,670	78,653	62	1,640,000	1,552,111	3,270,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	66,453	3,920,149	9,362	9,362	3,929,512
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩（注）		-			-
特別償却準備金の取崩 （当事業年度分）		-			-
別途積立金の取崩（注）		-			-
剰余金の配当（注）		51,134			51,134
剰余金の配当		34,088			34,088
当期純利益		1,465,647			1,465,647
自己株式の取得	448	448			448
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			3,169	3,169	3,169
事業年度中の変動額合計 (千円)	448	1,379,976	3,169	3,169	1,376,806
平成19年3月31日残高 (千円)	66,901	5,300,126	6,193	6,193	5,306,319

（注）平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	951,529	1,144,670	1,144,670	78,653	62	1,640,000	1,552,111	3,270,828
事業年度中の変動額								
新株の発行	199,999	200,000	200,000					
特別償却準備金の取崩					31		31	-
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)					31		31	-
別途積立金の積立						1,300,000	1,300,000	-
剰余金の配当							120,006	120,006
当期純利益							678,238	678,238
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	199,999	200,000	200,000	-	62	1,300,000	741,705	558,231
平成20年3月31日残高 (千円)	1,151,528	1,344,671	1,344,671	78,653	-	2,940,000	810,405	3,829,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	66,901	5,300,126	6,193	6,193	5,306,319
事業年度中の変動額					
新株の発行		400,000			400,000
特別償却準備金の取崩		-			-
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		120,006			120,006
当期純利益		678,238			678,238
自己株式の取得	914	914			914
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			3,136	3,136	3,136
事業年度中の変動額合計 (千円)	914	957,317	3,136	3,136	954,181
平成20年3月31日残高 (千円)	67,815	6,257,443	3,057	3,057	6,260,501

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	食材 月別総平均法による原価法 半製品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～31年 構築物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号 平成19年 3月30日）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号 平成19年 3月30日））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,306,319千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「食材等売却収入」(前事業年度計上額33,603千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、平成12年6月27日をもって役員の退職慰労金制度を凍結しておりましたが、平成18年6月22日開催の定時株主総会をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、同総会において凍結までの在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給を決議し、その未払分については、流動負債の「その他」に計上しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																															
<p>1</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次のとおり債務保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>杵屋元気寿司東海(株)</td> <td style="text-align: center;">5,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	杵屋元気寿司東海(株)	5,000千円	借入債務	計	5,000		当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産 賦払いの方法で購入した次の資産の所有権が留保されております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,849</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,356千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>2</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000</td> </tr> </tbody> </table>	建物	2,849千円	計	2,849	未払金	2,356千円	固定負債その他	785	計	3,141	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000
保証先	金額	内容																														
杵屋元気寿司東海(株)	5,000千円	借入債務																														
計	5,000																															
当座貸越極度額	2,000,000千円																															
借入実行残高	-																															
差引額	2,000,000																															
建物	2,849千円																															
計	2,849																															
未払金	2,356千円																															
固定負債その他	785																															
計	3,141																															
当座貸越極度額	2,000,000千円																															
借入実行残高	-																															
差引額	2,000,000																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">37,724千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> </table> <p>4</p>	ロイヤリティ収入	37,724千円	建物	94千円	その他	11	計	106	<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ロイヤリティ収入</td> <td style="text-align: right;">47,485千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,893千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,878</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市他</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">156,796</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">18,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175,160千円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">73,315千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36,661</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">38,061</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,160</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>	ロイヤリティ収入	47,485千円	その他	418千円	計	418	建物	4,893千円	構築物	1,387	その他	2,597	計	8,878	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	156,796	茨城県水戸市	賃貸資産	建物等	18,364	建物	73,315千円	構築物	36,661	リース資産	38,061	その他	27,122	計	175,160
ロイヤリティ収入	37,724千円																																												
建物	94千円																																												
その他	11																																												
計	106																																												
ロイヤリティ収入	47,485千円																																												
その他	418千円																																												
計	418																																												
建物	4,893千円																																												
構築物	1,387																																												
その他	2,597																																												
計	8,878																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	156,796																																										
茨城県水戸市	賃貸資産	建物等	18,364																																										
建物	73,315千円																																												
構築物	36,661																																												
リース資産	38,061																																												
その他	27,122																																												
計	175,160																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	49	0	-	49
合計	49	0	-	49

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	49	0	-	50
合計	49	0	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	2,422	1,930	-	492	工具、器具及び備品	2,509,771	881,833	646,144	981,793
工具、器具及び備品	2,578,543	1,005,773	789,065	783,704	合計	2,509,771	881,833	646,144	981,793
合計	2,580,966	1,007,704	789,065	784,196					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 398,080千円 1年超 862,197 合計 1,260,277 リース資産減損勘定の残高 446,692千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 422,674千円 1年超 885,506 合計 1,308,180 リース資産減損勘定の残高 295,744千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 512,366千円 リース資産減損勘定の取崩額 203,674 減価償却費相当額 279,019 支払利息相当額 30,274					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 486,272千円 リース資産減損勘定の取崩額 167,736 減価償却費相当額 288,294 支払利息相当額 31,412 減損損失 38,061				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 10,829千円 1年超 26,733 合計 37,563					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 14,839千円 1年超 28,547 合計 43,386				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">765,049千円</td> </tr> <tr> <td>土地・借地権</td> <td style="text-align: right;">357,450</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">22,455</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">74,796</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,722</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">162,408</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">180,463</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734,555</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">440,001</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,294,553</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,290,261</td> </tr> </table>	建物・構築物	765,049千円	土地・借地権	357,450	少額減価償却資産	22,455	貸倒引当金	74,796	未払事業税	48,722	賞与引当金	162,408	リース資産減損勘定	180,463	その他	123,210	繰延税金資産小計	1,734,555	評価性引当額	440,001	繰延税金資産合計	1,294,553	その他	4,292	繰延税金負債合計	4,292	繰延税金資産(負債)の純額	1,290,261	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">748,495千円</td> </tr> <tr> <td>土地・借地権</td> <td style="text-align: right;">356,189</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">16,314</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,593</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,140</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101,000</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">119,480</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,312</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,472,526</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">380,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,605</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,089,463</td> </tr> </table>	建物・構築物	748,495千円	土地・借地権	356,189	少額減価償却資産	16,314	貸倒引当金	18,593	未払事業税	14,140	賞与引当金	101,000	リース資産減損勘定	119,480	その他	98,312	繰延税金資産小計	1,472,526	評価性引当額	380,920	繰延税金資産合計	1,091,605	その他	2,142	繰延税金負債合計	2,142	繰延税金資産(負債)の純額	1,089,463
建物・構築物	765,049千円																																																								
土地・借地権	357,450																																																								
少額減価償却資産	22,455																																																								
貸倒引当金	74,796																																																								
未払事業税	48,722																																																								
賞与引当金	162,408																																																								
リース資産減損勘定	180,463																																																								
その他	123,210																																																								
繰延税金資産小計	1,734,555																																																								
評価性引当額	440,001																																																								
繰延税金資産合計	1,294,553																																																								
その他	4,292																																																								
繰延税金負債合計	4,292																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,290,261																																																								
建物・構築物	748,495千円																																																								
土地・借地権	356,189																																																								
少額減価償却資産	16,314																																																								
貸倒引当金	18,593																																																								
未払事業税	14,140																																																								
賞与引当金	101,000																																																								
リース資産減損勘定	119,480																																																								
その他	98,312																																																								
繰延税金資産小計	1,472,526																																																								
評価性引当額	380,920																																																								
繰延税金資産合計	1,091,605																																																								
その他	2,142																																																								
繰延税金負債合計	2,142																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,089,463																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	5.3	評価性引当額	50.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	6.0	評価性引当額	4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																												
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	5.3																																																								
評価性引当額	50.3																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																								
その他	1.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	6.0																																																								
評価性引当額	4.5																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																								
その他	0.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 622円66銭	1株当たり純資産額 708円78銭
1株当たり当期純利益金額 171円98銭	1株当たり当期純利益金額 78円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 145円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,465,647	678,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,465,647	678,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,522	8,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,518	-
(うち新株予約権付社債(千株))	(1,518)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)とちぎテレビ	600	30,000
		(株)栃木銀行	10,000	6,100
		(株)ミレアホールディングス	1,500	5,520
		藤井産業(株)	6,000	3,222
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5	1,825
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000	860
	小計	19,105	47,527	
計		19,105	47,527	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,164,064	301,996	163,081 (73,315)	4,302,979	3,159,419	257,533	1,143,559
構築物	1,143,897	49,841	65,849 (36,661)	1,127,889	863,788	45,906	264,101
機械及び装置	365,977	-	26,803	339,173	273,102	17,083	66,070
車両運搬具	11,920	3,720	3,860	11,780	8,344	1,051	3,435
工具、器具及び備品	349,896	12,583	30,983 (1,749)	331,495	303,248	14,684	28,247
土地	1,520,553	-	-	1,520,553	-	-	1,520,553
建設仮勘定	10,893	43,716	10,893	43,716	-	-	43,716
有形固定資産計	7,567,202	411,857	301,472 (111,726)	7,677,587	4,607,904	336,258	3,069,682
無形固定資産							
借地権	79,684	472	-	80,157	-	-	80,157
ソフトウェア	250,470	14,602	-	265,073	133,816	38,549	131,257
その他	21,028	1,103	5,334 (4,586)	16,796	11,709	681	5,086
無形固定資産計	351,184	16,178	5,334 (4,586)	362,027	145,525	39,230	216,501
長期前払費用	83,239	9,276	3,073 (2,422)	89,442	71,896	8,363	17,546
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物：新設店舗 168,631千円
 ：事業譲受 14,080
 ：改装店舗 84,885
 構築物：新設店舗 31,377
 ：事業譲受 9,766
 ：改装店舗 8,698

3. 当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建物：退店店舗 144,803千円
 構築物：退店店舗 52,081

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	185,577	51,600	150,000	24,983(注)	62,194
投資損失引当金	17,500	-	17,500	-	-
賞与引当金	402,000	250,000	402,000	-	250,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額(23,983千円)及び特定債権に対する引当てのうち過剰残高(1,000千円)の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	308,268
銀行預金	
当座預金	1
普通預金	2,733,991
別段預金	1,854
小計	2,735,846
合計	3,044,115

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クレディセゾン	1,386
(株)ジェーシービー	536
宇都宮東武グランデホテル	487
デルソル九州(株)	437
その他	861
合計	3,709

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
3,583	52,588	52,462	3,709	93.4	25.4

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 食材

区分	金額(千円)
魚介類	77,154
海苔	7,262
米	7,001
その他	57,275
合計	148,693

4) 半製品

区分	金額(千円)
魚介切身	25,995
その他	11,061
合計	37,056

5) 原材料

区分	金額(千円)
魚介類	925
その他	656
合計	1,581

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗用消耗品	29,752
合計	29,752

7) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	3,373,188
その他	34,660
合計	3,407,849

8) 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)シヨクリュー	108,292
兼松食品(株)	55,937
(株)トワニ 札幌店	42,139
極洋商事(株)	39,847
(株)マルイチ産商	33,032
その他	654,462
合計	933,712

2) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	414,000
(株)栃木銀行	312,400
(株)常陽銀行	283,356
(株)足利銀行	108,200
(株)三菱東京UFJ銀行	79,200
合計	1,197,156

3) 未払費用

区分	金額(千円)
給与	635,167
水道光熱費	98,616
社会保険料等	71,719
その他	3,591
合計	809,095

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)栃木銀行	878,400
(株)みずほ銀行	598,500
(株)常陽銀行	483,372
(株)足利銀行	309,100
(株)三菱東京UFJ銀行	89,800
合計	2,359,172

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genkisushi.co.jp
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株（100株）以上所有株主に対し、100株以上500株未満の株主には毎回一律1,500円相当（1枚500円の食事券3枚）500株以上1,000株未満の株主には毎回一律7,500円相当（1枚500円の食事券15枚）、1,000株以上の株主には毎回一律15,000円相当（1枚500円の食事券30枚）の優待食事券をそれぞれ贈呈する。

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月22日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第28期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年9月25日
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成19年12月3日
関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

（第29期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

平成19年12月21日
関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書

（第29期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年5月9日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

元気寿司株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

元気寿司株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている元気寿司株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元気寿司株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。